

政

府は、「働き方改革」に取り組んでいるが、少子高齢化で労働人口が減少する日本において求められるのは、

情報通信技術（ICT）などを最大限活用して生産性を高め、長時間労働を是正することだろう。時間的なゆとりができれば、ワーク・ライフ・バランスに活用して子育ての時間や家族や仲間との交流が増え、豊かな社会の構築につながる。また、ゆとりの時間は柔軟な発想につながり、イノベーションの源泉になる。

だが、現実には、日本の労働時間は長く、労働生産性も低い。経済協力開発機構（OECD）によれば、2015年の日本の労働時間は年間1700時間を超えており、スウェーデンの1612時間、フランスの1482時間、ドイツの1371時間に比べて突出して長い。他方、「単位労働時間当たりのGDP（国内総生産）」（10年基準）は、14年でスウェーデンが54・4^{ドル}、フランスが60・3^{ドル}、ドイツが58・9^{ドル}であるのに対して日本は39・4^{ドル}にとどまる。OECDの長期データを見ると、

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

情報通信技術の活用で 労働生産性を高め 長時間労働の是正を!

1700時間超

日本の年間労働時間（短時間勤務のパートを含む）（2015年）

経済協力開発機構（OECD）

「労働時間」と「生産性（1人当たりGDP÷労働時間）」には負の相関関係があり、労働時間が短いほど生産性が高まっている。では、日本に当てはめるとどうなるのか。「1人当たりGDP÷生産性×年間平均の労働時間」で簡易試算したところ、1人当たりGDPと年間平均の労働時間の関係は上に凸の曲線となり、年間平均の労働時間が約1000時間的时候会1人当たりGDPが最大になるという結果になった。

これは、日本の労働時間を約700時間も削減できる可能性があることを意味する。約330時間削減し、ドイツ並みの労働時間まで減少させても、1人当たりGDPは上昇する可能性がある。

1日の労働時間が8時間の場合、330時間は約40日分に相当し、週休3日制を実現することも可能になる。これだけの時間が確保できれば、子育て・介護などを含む「仕事と生活の調和」の実現もはるかに容易になるはずだ。労働生産性の向上とワーク・ライフ・バランスを同時に達成するための改革が求められる。